

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	896	0.3	212	6.8	224	5.6	168	30.0
25年6月期第2四半期	893	△2.7	198	△15.8	212	△16.9	129	△9.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期第2四半期	112.08		—					
25年6月期第2四半期	86.21		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	8,126	7,443	91.6
25年6月期	7,908	7,275	92.0

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 7,443百万円 25年6月期 7,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	65.00	65.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	9.8	514	36.3	536	33.7	328	34.2	218.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期2Q	1,500,000株	25年6月期	1,500,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	179株	25年6月期	78株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年6月期2Q	1,499,892株	25年6月期2Q	1,499,961株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、大規模な金融緩和の継続と財政政策の下支えなどにより堅調に推移して景気は回復傾向を示しました。昨年の政権交代を契機に政策が転換され、今年は昨年に比べて円安水準で安定し自動車などの製造業は生産台数を伸ばし、工作機械やインフラ設備企業なども海外案件でのコスト競争力が回復してきました。輸出に絡む大手企業中心に業績回復傾向が鮮明になってきて、国内の景況感が明るさを増し、個人消費を後押ししています。また2020年の東京オリンピック開催決定による未来都市に向けたインフラ構築、懸案となっている震災からの復興、全国的に老朽化しているインフラ整備などハード面の大きな需要が今後想定されています。先行した大手企業の業績回復から時間差があり、漸く昨年秋ごろから中小企業でも仕事の増加するところが多くなり国内製造業全般に動きが出てきました。そうした動きにともない中小企業でも受注増に対応するため設備投資補助金・減税などを活用して設備需要が出てきました。

海外に目を転じると、アメリカで海外生産拠点からアメリカ本国へ生産を戻す動きが出るなど雇用が底堅く推移し、住宅価格も安定し、政府の財政問題はあるものの個人消費は旺盛となり自動車の販売も好調となりました。欧州では財政問題による低迷が継続しており、安定的な回復にはなお時間を要すると思われまます。新興国では高い経済成長率が鈍化傾向にあり、投資資金の引き上げによる通貨安、不安定な政情による景気停滞などが散見されました。それでも新興国の潜在成長率は依然として高く、中国では景気の波はあったものの自動車販売台数が過去最高を記録し、日本車の販売も年後半に回復するなど旺盛な消費が世界の景気を下支えしました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、日本国内の景況感が好転したこと、アメリカの消費が活発化したこと、新興国の耐久消費財需要が好調だったことなどで難易度の高い量産品や小中ロットの部品加工などが増加し、当セグメントの受注も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は613,410千円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は291,097千円(前年同期比1.9%増)となりました。

切削工具部門では、増産傾向にある自動車部品加工の量産用切削工具と回復基調にある国内設備加工用の単品加工用切削工具ともに昨年秋ごろより動きが出てきたことで堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は263,534千円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は58,074千円(前年同期比16.3%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する量産品加工の減少が想定されることとカム式自動旋盤自体の生産がされていないことにより当部門の受注は減少傾向を示しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は19,119千円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は7,564千円(前年同期比13.8%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は896,064千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は212,345千円(前年同期比6.8%増)、経常利益は224,904千円(前年同期比5.6%増)、四半期純利益は168,111千円(前年同期比30.0%増)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。(％表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第23期 第2四半期 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)		第24期 第2四半期 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)		第23期 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％		
コレットチャック部門	612	(94.7)	613	(100.1)	1,176	(90.0)		
切削工具部門	260	(106.7)	263	(101.2)	514	(100.3)		
自動旋盤用カム部門	19	(73.6)	19	(96.2)	39	(70.3)		
合計	893	(97.3)	896	(100.3)	1,729	(92.2)		

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,767,527千円(前事業年度末は4,588,226千円)となり179,301千円の増加となりました。これは、仕掛品が8,096千円、原材料が2,437千円減少しましたが、現金及び預金が162,793千円、受取手形及び売掛金が29,663千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,359,125千円(前事業年度末は3,320,544千円)となり38,580千円の増加となりました。これは、建物及び構築物が1,139千円、機械装置及び運搬具が8,454千円減少しましたが、投資有価証券が50,563千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,126,653千円(前事業年度末は7,908,770千円)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、236,872千円(前事業年度末は247,317千円)となり10,445千円の減少となりました。これは、その他が4,584千円、未払金が2,891千円増加しましたが、未払法人税等が14,639千円、役員賞与引当金が3,810千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、446,183千円(前事業年度末は386,251千円)となり59,932千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が43,238千円、退職給付引当金が12,203千円、役員退職慰労引当金が4,490千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、683,055千円(前事業年度末は633,569千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,443,597千円(前事業年度末は7,275,201千円)となり168,395千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が98,076千円、利益剰余金が70,616千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ287,748千円減少し、282,853千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、212,690千円の増加(前年同四半期は433,083千円の増加)となりました。これは投資有価証券売却益が46,016千円、売上債権の増加額が29,663千円ありましたが、税引前四半期純利益が270,556千円、減価償却費が117,406千円、退職給付引当金の増加額が12,203千円、たな卸資産の減少額が12,144千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、402,496千円の減少(前年同四半期は1,247,228千円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が149,747千円ありましたが、定期預金の増加額が450,542千円、有形固定資産の取得による支出が98,641千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97,943千円の減少(前年同四半期は104,942千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額が97,645千円、自己株式の取得による支出が298千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成25年8月9日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	4,150,336
受取手形及び売掛金	361,950	391,613
製品	4,510	2,900
原材料	31,396	28,959
仕掛品	179,941	171,845
繰延税金資産	25,825	25,508
その他	1,281	1,110
貸倒引当金	△4,223	△4,746
流動資産合計	4,588,226	4,767,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,227	625,087
機械装置及び運搬具(純額)	682,265	673,810
土地	319,337	319,337
その他(純額)	6,793	5,497
有形固定資産合計	1,634,622	1,623,732
無形固定資産		
投資その他の資産	6,925	6,117
投資有価証券	1,678,516	1,729,080
その他	818	728
貸倒引当金	△339	△533
投資その他の資産合計	1,678,995	1,729,275
固定資産合計	3,320,544	3,359,125
資産合計	7,908,770	8,126,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,528	13,057
未払金	71,072	73,964
未払法人税等	125,389	110,749
役員賞与引当金	7,700	3,890
その他	30,626	35,210
流動負債合計	247,317	236,872
固定負債		
退職給付引当金	322,043	334,247
役員退職慰労引当金	52,740	57,230
繰延税金負債	11,468	54,706
固定負債合計	386,251	446,183
負債合計	633,569	683,055

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,518,130	6,588,747
自己株式	△196	△494
株主資本合計	7,147,833	7,218,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	225,444
評価・換算差額等合計	127,367	225,444
純資産合計	7,275,201	7,443,597
負債純資産合計	7,908,770	8,126,653

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	893,034	896,064
売上原価	556,018	543,981
売上総利益	337,015	352,083
販売費及び一般管理費	138,150	139,737
営業利益	198,865	212,345
営業外収益		
受取利息	509	529
有価証券利息	251	251
受取配当金	8,678	8,785
貸倒引当金戻入額	1,236	—
その他	3,348	2,993
営業外収益合計	14,024	12,559
経常利益	212,890	224,904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,016
特別利益合計	—	46,016
特別損失		
有形固定資産売却損	66	72
有形固定資産除却損	56	292
特別損失合計	123	364
税引前四半期純利益	212,767	270,556
法人税、住民税及び事業税	104,190	111,700
法人税等調整額	△20,735	△9,255
法人税等合計	83,454	102,444
四半期純利益	129,312	168,111

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,767	270,556
減価償却費	138,261	117,406
長期前払費用償却額	15	15
有形固定資産売却損益(△は益)	66	72
有形固定資産除却損	56	292
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,636	716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,147	△3,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,918	12,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750	4,490
受取利息及び受取配当金	△9,439	△9,565
売上債権の増減額(△は増加)	48,226	△29,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,560	12,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,898	528
未払金の増減額(△は減少)	26,961	△4,465
その他	10,809	4,309
小計	436,270	329,213
利息及び配当金の受取額	9,325	9,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,512	△126,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,083	212,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,178,849	△450,542
有価証券の取得による支出	△4,017	△3,407
投資有価証券の売却による収入	—	149,747
有形固定資産の取得による支出	△63,635	△98,641
有形固定資産の売却による収入	—	77
無形固定資産の取得による支出	△995	—
貸付金の回収による収入	270	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,228	△402,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△196	△298
配当金の支払額	△104,746	△97,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,942	△97,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△919,087	△287,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,904	570,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,817	282,853

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	612,779	260,382	19,871	893,034	—	893,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	612,779	260,382	19,871	893,034	—	893,034
セグメント利益	285,785	49,914	6,648	342,348	△143,482	198,865

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,332千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上 額(注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント利益	291,097	58,074	7,564	356,736	△144,391	212,345

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,653千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。